

### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	31,646	人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	31,387	人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	16.81	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	6.6	%
歳入総額	14,106,426	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	14,017,675	千円	市町村類型	H30 V-2 R01 V-2 R02 V-2	
実質収支	88,751	千円	(年度毎)	R03 V-2 R04 V-2	
標準財政規模	7,433,392	千円			
地方債現在高	12,194,000	千円			



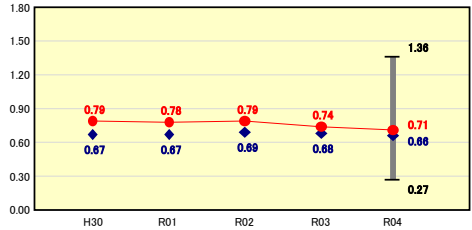
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を39のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

令和4年度

大阪府島本町

#### 財政力

財政力指数 [0.71]

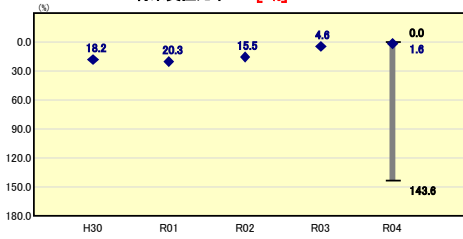


類似団体内順位 38/99 全国平均 0.49 大阪府平均 0.69

**財政力指数の分析欄**  
 町内に大手企業を有しており、法人税割の収入が類似団体よりも多いことから、基準財政収入額が多く、財政力指数は類似団体平均値よりも高くなっている。  
 令和元年度と令和4年度の単年度の財政力指数を比較すると、待機児童の解消等により社会福祉費が増加したことなどから、令和3年度の基準財政需要額が増加したほか、平成30年度に市町村民税法人税割収入が多かったことから令和元年度の基準財政収入額が令和4年度と比較して高かったことなどから財政力指数が低下した。

#### 将来負担の状況

将来負担比率 [-%]

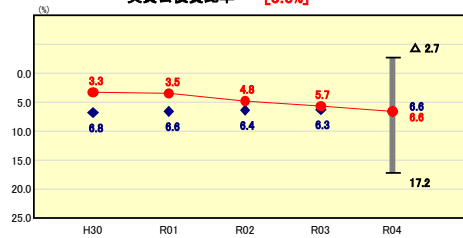


類似団体内順位 1/99 全国平均 8.8 大阪府平均 0.0

**将来負担比率の分析欄**  
 地方債現在高や公営企業債等繰入見込額などが多いものの、基準財政需要額に算入されるものが多いこと、また、都市計画税を課税していることや、基金残高が比較的多いことなどから、将来負担額に対する財源が多く、類似団体平均値と比較して低い数値となっている。  
 令和4年度は、地方債残高が減少し、基金が増加したことなどから、将来負担比率が13.4ポイント改善した。  
 なお、令和4年度に引き続き将来負担比率の該当はなしとなった。

#### 公債費負担の状況

実質公債費比率 [6.8%]

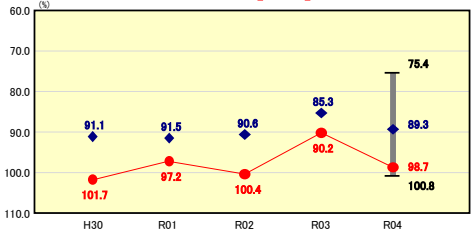


類似団体内順位 59/99 全国平均 5.5 大阪府平均 2.7

**実質公債費比率の分析欄**  
 学校教育施設の耐震化事業やし尿処理場の除却事業等にかかる償還が始まったことから、令和4年度は令和元年度と比較して元利償還金が増となり、3か年平均では0.9ポイント悪化した。  
 今後は、庁舎建替事業や公共施設の長寿命化工事に対する町債発行により、公債費の増加と、それに伴う比率の上昇が懸念される。そのため、利率の状況を勘案し、基金の取崩しと起債抑制のバランスを見極めつつ公債費負担の軽減に努める。

#### 財政構造の弾力性

経常収支比率 [98.7%]

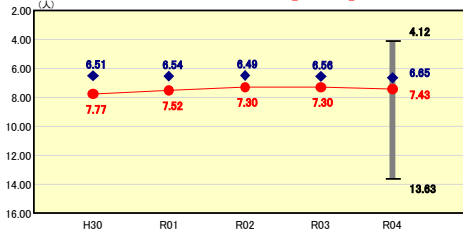


類似団体内順位 98/99 全国平均 92.2 大阪府平均 94.4

**経常収支比率の分析欄**  
 本町は、消防や清掃工場の単独保有により人件費、物件費等が類似団体よりも多額であることなどにより、類似団体平均値と比較して経常収支比率が高くなる傾向にある。  
 経常一般財源収入では、町税が9,860万円の減少、臨時財政対策債が3億6,834万2千円の減少となったことなどから、前年度比4億9,887万1千円の減少となった。経常経費充当一般財源では、物件費はふるさと納税額の増加に伴い増進する等が理由となっており、小中学校給食の公費化により経費が一般会計で計上されるようになったことなどから1億4,718万7千円の増加、扶助費は子ども医療費助成や就学援助事業に別立てふるさと納税を積み立てふるさと応援基金を取り崩して充当したことなどから8,718万7千円の減少、公債費は令和元年度に借り入れし、原局施設等の撤去に係る町の元金償還が始まったことなどから7,101万1千円の増加となり、全体として1億9,645万7千円の増加となった。  
 以上のことから、分母が減少、分子が増加し、経常収支比率が前年度と比べ0.9ポイント上昇したものである。  
 ※今後実施予定の庁舎建替事業や公共施設の長寿命化工事に対する町債発行により、公債費の増加と、それに伴う比率の上昇が懸念される。そのため、利率の状況を勘案し、基金の取崩しと起債抑制のバランスを見極めつつ公債費負担の軽減に努めるほか、借入給付や使用料の見直しを引き続き進めると、財政基盤の健全化に取り組み、さらに企業誘致などにより経常一般財源の確保に努める。

#### 定員管理の状況

人口1,000人当たり職員数 [7.43人]

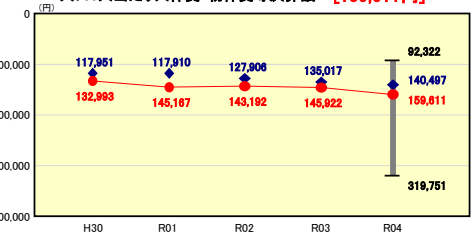


類似団体内順位 71/99 全国平均 8.25 大阪府平均 8.49

**人口1,000人当たり職員数の分析欄**  
 消防本部、清掃工場などを単独で保有しており、一部事務組合を組織している類似団体に比して人口1,000人当たりの職員数が増える傾向にある。  
 今後も計画的な採用を行うとともに、再任用職員、任期付職員、会計年度任用職員等の多様な人材確保を講じつつ、適正な定員管理に努める。

#### 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [159,611円]

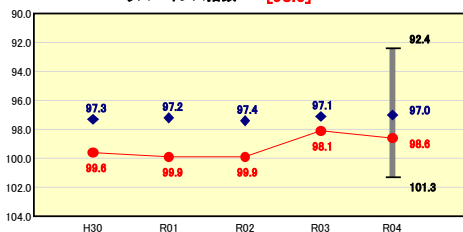


類似団体内順位 78/99 全国平均 180,081 大阪府平均 147,735

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 本町は、消防や清掃工場の単独保有により、これらに係る人件費、物件費が直接決算額として計上されるため、一部事務組合を組織している類似団体に比較して多額となる傾向にある。  
 人件費は、人事院勧告等により増加した。物件費については、ふるさと納税の増加に伴い事務費が増加したこと、小中学校給食の公費化により材料費が一般会計で計上されるようになったことなどにより増加した。  
 今後とも清掃工場等施設の管理運営費の縮減等の経費節減に努める。

#### 給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [98.6]



類似団体内順位 77/99 全国市平均 98.7 全国町村平均 96.3

**ラスパイレス指数の分析欄**  
 経験年数の浅い職員や、学卒区分においても大学卒など高学歴が優遇されることはなく、短大、高校卒業区分の職員でも、能力が高い職員については、積極的に管理職へ登用しており、ラスパイレス指数が高くなる傾向にある。  
 今後も能力主義を念頭におきつつ、給与の適正化に努める。